

令和3年度 行政評価調書

■施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.80～81)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ2 誰もがいきいきと健やかに暮らせるまち(市民福祉)		
施策名	2-1 地域福祉		
所管部	福祉保険部	関係部	産業港湾部・建設部・各施設所管課
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p>(第7次総合計画 基本構想 P.36)</p> <p>人と人、人と社会資源がつながり、市民一人ひとりが、住み慣れた地域で、生涯にわたり、自分らしく、安心して心豊かに暮らせる社会をともに創っていく、地域共生社会の実現を目指します。</p> <p>このため、様々な地域福祉活動の支援を通じたソーシャルキャピタルの豊かな地域づくりに取り組むとともに、複雑多様化する福祉の個別ニーズにも対応可能な人材の発掘・活用や、地域の支え合いの意識の醸成と体制づくりに努めます。</p>		
市民アンケート 指標	困った時に相談できる人や場所がある市民の割合	基準値	目標値
		49.1%	基準値より増

■施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.80～81)

小施策 及び 指標	(1) 住民相互の支え合いを目指した地域福祉活動の推進		基準値	目標値
	指標	ボランティア・市民活動センターの登録団体数	125団体	180団体
		市民後見人登録者数	30人	52人
	(2) 多様な課題解決に向けて連携する支援体制の構築		基準値	目標値
	指標	福祉総合相談室(自立支援グループ)での新規相談受付件数	253件	180件
	(3) 支援が必要な方が外出しやすい環境づくり		基準値	目標値
	指標	ヘルプマーク配布数	270個	2,700個

令和3年度 行政評価調書

■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ2 誰もがいきいきと健やかに暮らせるまち(市民福祉)					
施策名	2-1 地域福祉					
所管部	福祉保険部	関係部	産業港湾部・建設部・各施設所管課			
市民アンケート 指標	困った時に相談できる人や場所がある市民の割合	基準値	令和3年度	令和5年度	目標値	
		49.1%	50.5%		基準値より増	
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	ボランティア・市民活動センターの登録団体数	125団体	136団体	◎	180団体
		市民後見人登録者数	30人	30人	△	52人
	(2)	福祉総合相談室(自立支援グループ)での新規相談受付件数	253件	643件	△	180件
	(3)	ヘルプマーク配布数	270個	364個	△	2,700個
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今 後の方向性	C-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
上記特記事項	小施策(2)、(3)については指標の推移が順調ではなかったが、令和2年春以降、新型コロナウイルス感染症による相談件数の著しい増加や、ヘルプマーク配布機会の減少によるもので、状況的にやむを得ないものであると判断する。 一方で、これまで相談を必要としてこなかった市民が、コロナ禍により様々な困りごとを抱え、相談できる人や場所について認知する機会となったことで、市民アンケートの指標が基準値よりも増加したものと考えられるもので、引き続き新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら各小施策の取組を進めていく。					

■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今 後の方向性	C-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う		
上記特記事項	○各指標の推移等は、一次評価のとおりと考える。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により生活相談件数の推移は著しく悪化している状況であるが、視点を変えると市民が行政を頼りにしている表れとも捉えることもできることから、市民ニーズに応えられるよう引き続き事業の推進に努めること。 ○援助や配慮が必要な方へのヘルプマークの配布に関しては、コロナ禍においても効果的な周知・配布が行える啓発方法を検討すること。 ○ヘルプマークの配布方法についての検討に加え、ヘルプマークの普及啓発に取り組むことで、援助や思いやりの行動に移せる方の意識の向上を図ること。 ○公共施設のバリアフリー化について状況を確認し、随時、ホームページ等で市民に対し周知を実施すること。				

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(1)住民相互の支え合いを目指した地域福祉活動の推進①

(第7次総合計画 基本計画 P.80)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	ボランティア・市民活動センターの登録団体数		平成30年		125団体	180団体		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	130団体	136団体				
指標推移			指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。(目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	○市民主体の地域づくりのためのボランティア活動の支援(福祉保険部福祉総合相談室)							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① ボランティア育成事業費補助金(305)		② 2,320 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 地域福祉推進の担い手として、地域住民等によるボランティアの役割は重要になってきており、今後更なるボランティア活動、市民活動の推進のため支援及び運営に必要な経費を助成。						
		⑤ ボランティア・市民団体助成事業交付決定団体数 平成30年度 16団体 令和元年度 21団体 令和2年度 24団体						
	2	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	5	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	6	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
指標推移の要因等	近年の自然災害等への防災意識や、地域住民同士の支え合いや助け合いなどの重要性について、市民の意識が高まり、ボランティア活動への参加につながったと考えられる。							
指標推移への対応	1	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を簡潔書きで記入> 今後も、地域福祉活動の推進のため社会福祉協議会与連携し、引き続き事業を継続していく。							

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(1)住民相互の支え合いを目指した地域福祉活動の推進②

(第7次総合計画 基本計画 P.80)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	市民後見人登録者数		平成30年		30人	52人		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			29人	30人				
指標推移	△	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	○成年後見制度など権利擁護の推進、普及のための適切な情報発信と市民後見人を養成する取組 (福祉保険部福祉総合相談室)							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 成年後見センター関係経費(2996)		② 20,711 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 北しりべし定住自立圏を圏域とする「小樽・北しりべし成年後見センター」の運営費を6市町村(小樽市、余市町、仁木町、赤井川村、古平町、積丹町)で負担し、成年後見人の養成等の業務を委託する。						
		⑤ 負担金額 平成30年度 20,021千円 令和元年度 20,121千円 令和2年度 20,711千円						
	2	① 成年後見制度利用支援事業費(1734)		② 1,637 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 小樽市に居住する判断能力が十分でない高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、対象者の権利擁護に資することを目的とし、成年後見制度の市長申立に係る必要経費を負担する。後見人等が報酬付与の審判請求を行うことで、被後見人は報酬を支払うこととなるが、低所得者の場合は、財産から後見人等へ報酬を支払うことが困難なため、報酬を助成し成年後見制度の利用促進を図る。						
		⑤ 市長申立件数 平成30年度 5件 令和元年度 5件 令和2年度 4件 後見人報酬助成件数 平成30年度 19件 令和元年度 18件 令和2年度 14件						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
5	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
6	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
指標推移の要因等	新型コロナウイルス感染防止のため、市民後見人制度についての普及啓発活動が全く行えなかったため、前年度と同様の推移となった。							
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止により、市民後見人へのスキルアップのための講座や普及啓発活動が行えなかった。 令和3年度については感染状況を見ながら、講座の再開による市民後見人のスキルアップ及び民生児童委員協議会等の団体の定例会で市民後見人制度についての普及啓発を行うなど、北しりべし成年後見センターと連携しながら市民後見人登録者数の増加を目指し、引き続き事業を継続していく。							

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(2)多様な課題解決に向けて連携する支援体制の構築

(第7次総合計画 基本計画 P.81)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
		福祉総合相談室(自立支援グループ)での新規相談受付件数		平成30年		253件	180件	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			227件	643件				
指標推移	△	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≧標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	<p>○福祉、医療、介護などの複合的課題に対応可能な総合相談窓口の設置(福祉保険部福祉総合相談室)</p> <p>○買い物や移動に困難を感じている人への対策の検討(福祉保険部福祉総合相談室、産業港湾部商業労政課、建設部新幹線・まちづくり推進室ほか)</p> <p>○地域福祉計画の策定による地域課題の解決に向けた取組の推進(福祉保険部福祉総合相談室)</p> <p>★生活困窮者自立支援制度など、一人ひとりの状況に応じたセーフティネットの充実(福祉保険部福祉総合相談室)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 生活困窮者自立相談支援事業費(02465)		② 18,001 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して生活保護に至る前の段階から早期に関わり、自立に向けて本人の状況に応じた包括的、継続的な支援を行う。相談者の状況に応じて就労準備支援事業(02466)、住居確保給付金支給事業(02467)や、家計改善支援事業(03330)等の支援を実施する。令和3年4月組織改革により、福祉部生活サポートセンターから福祉保険部福祉総合相談室に名称変更。						
		⑤ 相談件数 平成30年度:253件 令和元年度:227件 令和2年度:643件 ※R2年度については、新型コロナウイルス感染症により相談件数が大幅に増加したものの。						
	2	① 生活困窮者就労準備支援事業(02466)		② 6,112 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 働いた経験がなかったり、ひきこもり状態にあるなど、一般就労に向けた準備が整っていない者を対象に、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する事業。適切な生活習慣や社会的能力の形成を促す支援や就労体験の機会提供等により一般就労に向けて技法や知識の習得等を促す支援を行う。						
		⑤ 実施日数/参加延べ人数 平成30年度:157日/699人 令和元年度:163日/375人 令和2年度:157日/363人						
	3	① 生活困窮者住居確保給付金支給事業(02467)		② 17,077 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 離職等の理由により、経済的に困窮し、住居を失うまたは失うおそれがある者に対し、住居を確保するための費用を給付することにより、安定した住居を確保し、経済的な不安を軽減して求職活動できる状況をつくり、早期の就労自立を支援する制度。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策として支給要件や期間等が段階的に緩和、延長された。						
		⑤ 支給件数 平成30年度:4件387千円 令和元年度:1件141千円 令和2年度:81件17,077千円						
	4	① 生活困窮者家計改善支援事業費(03330)		② 69 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
④ 家計の収支を把握できなかつたり、多重債務等により家計管理が困難となるなどして経済的に困窮する相談者の家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者自らが家計を管理できるよう支援する事業。令和元年度から実施。								
⑤ 利用者数 令和元年度:3人 令和2年度:3人								
5	① 離職者支援給付金支給事業費(03891)		② 20,946 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室			
	④ 令和2年春以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、離職し、再就職に至っていない者を対象に給付金5万円(R2.4.28以降出生した子がいる場合一人につき5万円加算)を支給する事業を実施(地方創生臨時交付金による事業) ※受付期間R3.4月末まで。繰越明許。							
	⑤ 申請件数453件 決定件数448件(うち加算あり12件)							
6	① 地域福祉計画策定事業費(03646)		② 837 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室			
	④ 地域の人々が支え合い、ともに課題を解決する地域共生社会の実現に向け、地域福祉計画を策定(R3.3月)し、福祉各分野の個別計画の上位計画として各福祉分野の横断的につなぎ、更に幅広い他の分野別計画との連携を図るもの。							
	⑤ 計画策定委員会の開催 令和元年度:3回 令和2年度:3回、市民アンケートの実施 令和元年度 18歳以上の市民2,000人 住民懇談会「幸せな地域づくりワークショップ」の開催 令和2年度9回							
7	① 総合相談窓口の設置		② 予算なし 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室			
	④ 令和3年度の組織改革に向けて福祉、医療、介護などの複合的課題に対応可能な窓口の設置を検討							
	⑤ 令和3年度から福祉保険部内に福祉総合相談室を設置							

指標推移 の要因等	福祉総合相談室での新規相談受付件数については、令和2年春以降、新型コロナウイルス感染症に係る支援策として生活福祉資金貸付や住居確保給付金等の制度の要件緩和や拡充が行われ、自立相談支援機関の相談を要件とされたことから相談件数が著しく増加したことによる。	
指標推移 への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 1. 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら支援策の拡充等があった際に対応するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を継続する。	

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(3) 支援が必要な方が外出しやすい環境づくり

(第7次総合計画 基本計画 P.81)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	ヘルプマーク配布数		平成30年		270個	2,700個 (R1~R10合計)		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	単年度	216個	148個					
	累計	216個	364個					
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)					
主な取組	○高齢、障がい者等、支援を必要とする人が、安全、快適な生活ができるような心のバリアフリーの推進(福祉保険部福祉総合相談室) ○バリアフリーマップの整備・周知による情報提供(福祉保険部福祉総合相談室) ○公共施設等のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化の推進(各施設所管課)							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 支援を必要とする方の心のバリアフリーの推進		② ー 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
		④ 障がいのある方、難病の方、妊娠中の方など外見からは分からなくても配慮や援助を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで援助を得やすくなるよう、希望する方へのヘルプマークの配布を行う。また、ヘルプマークについては、障がい者虐待防止・差別解消への啓発活動等のためのイベント(ほほえみフェスタ)において周知を行っている。						
		⑤ 啓発事業実施回数 令和元年度 3回 令和2年度 0回						
	2	① 公共施設のバリアフリー化等		② ー 千円		③ 各施設所管課		
		④ 公共施設の建設、改修時等にバリアフリー化やユニバーサルデザイン化の推進を実施						
		⑤ 令和2年度 消防署手宮支署1階、葬斎場控室等						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	5	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	6	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	指標推移の要因等	新型コロナウイルス感染症のため外出自粛になり、ヘルプマークを必要とする方が、ヘルプマークを配布している市役所やサービスセンターへの来庁を手控えたことや、ヘルプマークの普及啓発活動や配布を予定していたほほえみフェスタが中止となり普及啓発活動や配布ができなかったことが要因と考えられる。						
	指標推移への対応	1	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
	対応の内容	< 対応の内容を簡条書きで記入 > 新型コロナウイルス感染症の影響が収まれば、ほほえみフェスタの開催時や市役所やサービスセンターへの来庁時にヘルプマークを配布することが可能となる。また妊娠中の方に対し、母子手帳の配布時に併せてヘルプマークを配布するなど、ヘルプマークの配布方法を工夫し、ヘルプマークの普及を図っていく。						